【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第３四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　細　貝　理　栄
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長兼経理部長　細貝　正統
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長兼経理部長　細貝　正統
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第３四半期 連結累計期間	第72期 第３四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	18,538	18,375	24,792
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△259	272	△54
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）	(百万円)	△344	356	△229
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△307	486	△163
純資産額	(百万円)	7,441	8,052	7,585
総資産額	(百万円)	19,518	18,878	19,519
１株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）	(円)	△4.97	5.15	△3.31
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.6	42.1	38.3

回次		第71期 第３四半期 連結会計期間	第72期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	△1.78	△0.59

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

・継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しておりましたが、当第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日～平成25年９月30日）においては、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたこと等により営業利益を計上しました。しかしながら、個人消費の低迷、低価格志向等により同業他社との価格競争が厳しくなることや、円安による原材料・燃料の価格上昇の影響も懸念され、厳しい経営環境が継続するものと予想されますので、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については充分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成25年度（平成25年１月１日～平成25年12月31日）においても、黒字転換を図る所存であります。

２　【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

１．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復への明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、欧米諸国の長期化する財政問題や新興国の景気後退等、不安定な海外経済による景気の下振れが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当第３四半期連結累計期間のパン部門の売上高は14,088百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ188百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,677百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ78百万円の減収、その他の売上高は1,609百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ103百万円の増収となりました。よって、当第３四半期連結累計期間の売上高は18,375百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ163百万円の減収、前第３四半期連結累計期間比0.9%の減となりました。

また、当第３四半期連結累計期間の営業利益は、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたこと等により209百万円(前年同四半期は341百万円の営業損失)を計上し、経常利益につきましては、賃貸収入など営業外収益が204百万円で支払利息など営業外費用142百万円を計上した結果272百万円(前年同四半期は259百万円の経常損失)、四半期純利益は固定資産売却益151百万円などにより356百万円(前年同四半期は344百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ641百万円減少し、18,878百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少し、10,826百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益などにより前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、8,052百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

２．事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

・継続的な営業損失への対応

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しておりました。当第３四半期連結累計期間においては営業利益を計上いたしましたが、引き続き業績早期改善計画に従った不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、ＴＰＳ（Toyota Production System：トヨタ生産方式）活動による製造ラインの不良率低減、歩留率向上、可動率（べきどうりつ:動かす必要がある時に、どれぐらい動かせているか）の向上、物流費削減施策などの諸施策を継続実施してまいります。更にＴＰＳ活動を全部門に展開し、営業活動の効率化、ポケモンパンの拡販施策、更なるコスト削減策を図ってまいります。また、全社を挙げて商品力、商品開発力、ブランド力を強化するためにプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所(市場第一部)	・権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	69,299	―	3,305	―	3,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年６月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　58,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,113,000	69,113	―
単元未満株式	普通株式　128,000	―	―
発行済株式総数	69,299,000	―	―
総株主の議決権	―	69,113	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権１個)が含まれております。

2　「単元未満株式」には当社所有の自己株式831株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 ３―６―１	58,000	―	58,000	0.08
計	―	58,000	―	58,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年１月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491	2,855
受取手形及び売掛金	3,288	2,423
商品及び製品	58	89
仕掛品	30	22
原材料及び貯蔵品	302	235
繰延税金資産	20	81
未収入金	94	229
その他	130	119
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,408	6,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,884	2,766
機械装置及び運搬具（純額）	2,587	2,541
工具、器具及び備品（純額）	158	163
土地	2,451	2,451
リース資産（純額）	485	397
建設仮勘定	12	20
有形固定資産合計	8,578	8,338
無形固定資産	98	86
投資その他の資産		
投資有価証券	743	931
賃貸固定資産（純額）	4,556	3,370
その他	138	103
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,434	4,401
固定資産合計	14,111	12,827
資産合計	19,519	18,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929	796
短期借入金	5,400	4,487
リース債務	137	123
未払消費税等	20	85
未払費用	1,030	931
未払法人税等	60	67
賞与引当金	28	177
その他	155	154
流動負債合計	7,763	6,823
固定負債		
リース債務	211	122
繰延税金負債	716	778
退職給付引当金	2,640	2,525
長期預り金	505	477
資産除去債務	97	98
固定負債合計	4,170	4,002
負債合計	11,934	10,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	427	783
自己株式	△8	△9
株主資本合計	7,383	7,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	211
その他の包括利益累計額合計	95	211
少数株主持分	107	100
純資産合計	7,585	8,052
負債純資産合計	19,519	18,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	18,538	18,375
売上原価	13,618	13,020
売上総利益	4,920	5,355
販売費及び一般管理費	5,262	5,145
営業利益又は営業損失（△）	△341	209
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	11
賃貸収入	189	155
その他	39	37
営業外収益合計	243	204
営業外費用		
支払利息	87	81
賃貸費用	61	45
その他	12	15
営業外費用合計	161	142
経常利益又は経常損失（△）	△259	272
特別利益		
固定資産売却益	0	151
投資有価証券売却益	2	―
特別利益合計	3	151
特別損失		
固定資産除却損	4	―
投資有価証券評価損	2	―
特別損失合計	7	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△264	423
法人税、住民税及び事業税	86	113
法人税等調整額	△14	△60
法人税等合計	71	53
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△335	369
少数株主利益	8	13
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△344	356

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△335	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	116
その他の包括利益合計	27	116
四半期包括利益	△307	486
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316	473
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日)
(機械及び装置の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社における機械及び装置の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、当グループの経営環境が厳しさを増す中で、平成25年１月より、新たな経営目標を再構築し、収益構造の見直しとして収益改善３カ年計画を策定したことを契機に、設備投資の方針を見直した結果、今後の設備投資は既存設備の維持更新投資が中心となり、長期安定的に稼働する状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、機械及び装置の実態をより適切に反映できるものと判断したこと、また、グループの会計方針を統一するため、従来の償却方法を見直し定額法を採用することにいたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
減価償却費　670百万円	減価償却費　499百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	△4円97銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失（△）(百万円)	△344	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△344	356
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,243	69,240

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

第一屋製パン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坂　田　純　孝　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下　田　琢　磨　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
　会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、機械及び装置の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。